

上場企業の退職給付会計数値の集計結果(2021年度)

対象	DB	DC	退職金	その他
内容	法令通知	財政運営	会計基準	その他

ポイント

上場企業(2,832社)の2021年度の退職給付の状況について集計しました。ポイントは以下の4点です。

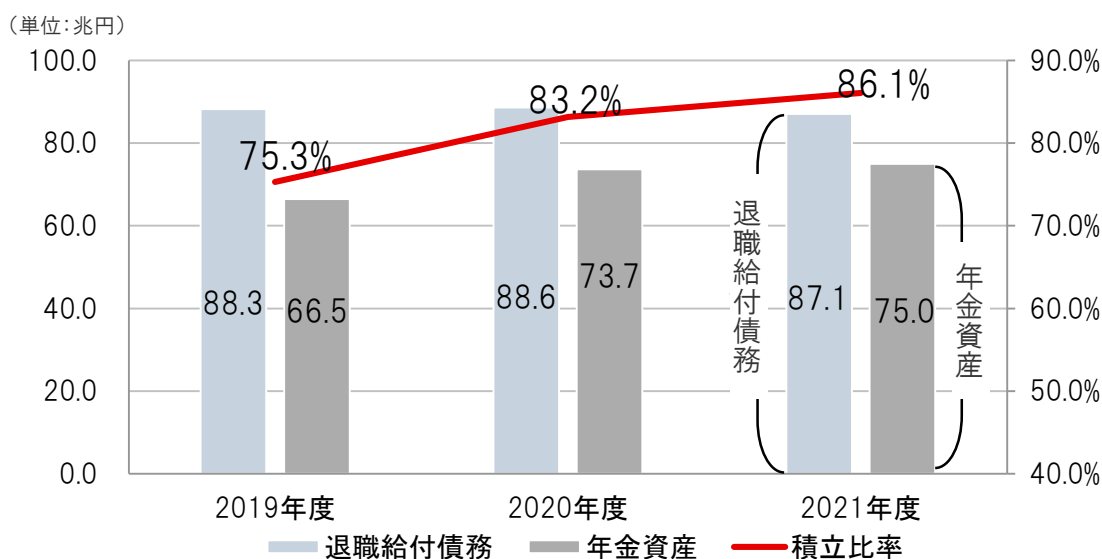
1. 積立比率は86.1%と前年度比2.9%ポイント上昇
2. 割引率の平均は0.54%(前年度は0.50%)
3. 数理計算上の差異は合計で0.8兆円の利益が発生
4. 退職給付費用は前年度から減少

(注)日本経済新聞社のデータベース(日経NEEDS)を基に弊社作成

積立比率

積立比率が測定可能な全企業(対象社数2,827社)

- 退職給付債務が減少し、年金資産が増加したため、積立比率(年金資産/退職給付債務)は86.1%と、前年度(83.2%)に比べ2.9%ポイント上昇しました。



発行元:三菱UFJ信託銀行 年金コンサルティング部

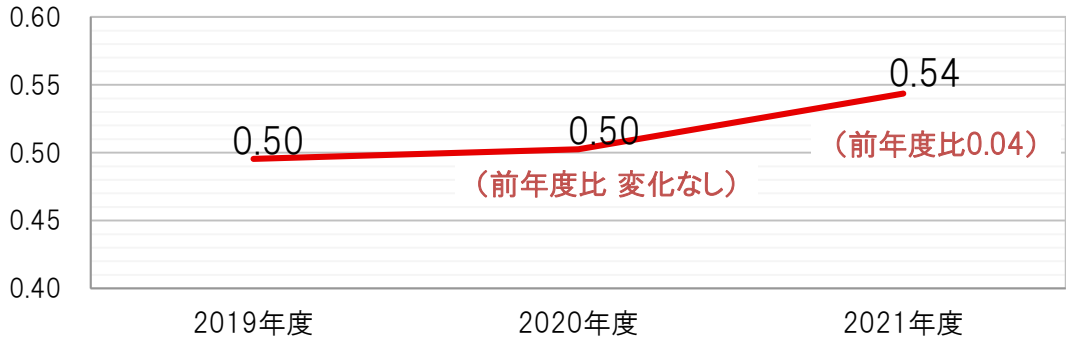
※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士・社会保険労務士等にご確認くださいようお願い申し上げます。本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

割引率の状況

割引率の開示のある企業(対象社数2,144社)

- ▶ 割引率(開示に幅がある場合は下限の値を集計)の平均は0.54%と、前年度よりも上昇しました。
- ▶ 割引率をマイナスで設定した企業は11社(前年度は19社)、0%は182社(同222社)と、いずれも前年度より減少しています。

(単位:%)

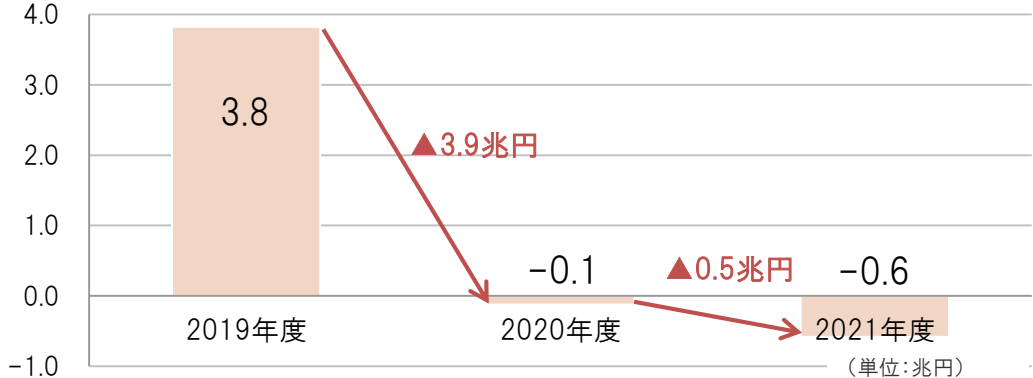


未認識数理計算上の差異の状況

数理計算上の差異残高を計上しており、かつ、IFRS適用企業を除いた集計(対象社数1,880社)

- ▶ 年金資産からの数理計算上の差異(利益)が0.3兆円、退職給付債務からの数理計算上の差異(利益)が0.5兆円発生、合計で0.8兆円(利益)となっています。
- ▶ 数理計算上の差異の残高は、最終的には0.6兆円(利益)と、前年度比0.5兆円増加しました。

(単位:兆円)



		2020年度	2021年度
期首残高		3.82	▲ 0.12
当期の増減額	数理計算上の差異の当期発生額	▲ 3.56	▲ 0.76
	退職給付債務からの発生額	0.34	▲ 0.51
	年金資産からの発生額	▲ 3.91	▲ 0.25
当期の費用処理額(組替処理による増減額)		▲ 0.40	0.12
その他の増減		0.02	0.18
期末残高		▲ 0.12	▲ 0.58

発行元:三菱UFJ信託銀行 年金コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したのですが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士・社会保険労務士等にご確認くださいようお願い申し上げます。本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

未認識数理計算上の差異の状況

IFRS適用企業を除いた集計(対象社数,2,664社)

- 47.6%の企業が数理計算上の差異(残高)で損失を抱えています。前年度(53.1%)と比べて、大きく減少し、損失と利益の企業数の増減が逆転しました。

	2020年度		2021年度	
	社数	構成比	社数	構成比
損失	966	53.1%	866	47.6%
利益	852	46.9%	954	52.4%
小計	1,818	100.0%	1,820	100.0%
ゼロ	828		844	
合計	2,646		2,664	

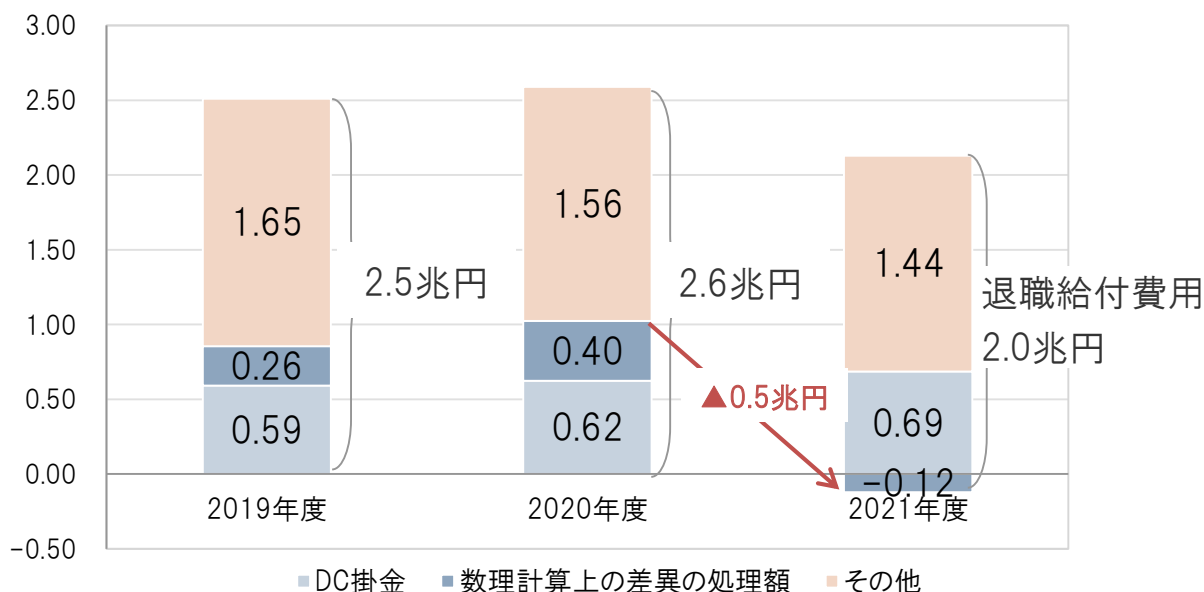
(注)数理計算上の差異の残高がゼロの企業は、数理計算上の差異を発生年度に一括処理する企業又は簡便法を適用している企業と想定されます。

退職給付費用

IFRS適用企業を除いた集計(対象社数,2,664社)

- 退職給付費用の合計は2.0兆円と、前年度(2.6兆円)から減少しました。
- 一昨年度の運用市場の好調に伴う数理計算上の差異の費用処理額の減少(前年度比▲0.5兆円)が主な要因と考えられます。

(単位:兆円)



(注)その他は、勤務費用、利息費用、期待運用収益、過去勤務費用その他の合計です。

発行元:三菱UFJ信託銀行 年金コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士・社会保険労務士等にご確認くださいようお願い申し上げます。本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。